



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 20,235 | △1.9 | 410 | △27.1 | 656 | △23.5 | 512 | △12.5 |
| 26年3月期 | 20,616 | 8.4 | 563 | 33.8 | 858 | 28.0 | 585 | △10.1 |

(注) 包括利益 27年3月期 1,417百万円 (29.1%) 26年3月期 1,098百万円 (6.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 16.40 | — | 4.5 | 2.9 | 2.0 |
| 26年3月期 | 21.84 | — | 6.0 | 4.1 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 23,747 | 12,477 | 52.5 | 356.27 |
| 26年3月期 | 21,672 | 10,214 | 47.1 | 381.33 |

(参考) 自己資本 27年3月期 12,477百万円 26年3月期 10,214百万円

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 1,310 | △1,280 | 466 | 4,605 |
| 26年3月期 | 1,599 | △1,448 | 471 | 3,381 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配 当率(連 結) |
|------------|------------|------------|------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期 末 | 第2四半期 末 | 第3四半期 末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 80 | 13.7 | 0.8 |
| 27年3月期 | — | 1.50 | — | 2.50 | 4.00 | 140 | 24.4 | 1.1 |
| 28年3月期(予想) | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | | 35.9 | |

(注) 1. 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金1円50銭 記念配当金1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,000 | △11.3 | 100 | △63.8 | 40 | △86.1 | 120 | △21.5 | 3.43 |
| 通期 | 19,400 | △4.1 | 300 | △26.9 | 260 | △60.4 | 390 | △23.9 | 11.14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 35,028,594株 | 26年3月期 | 35,028,594株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 5,398株 | 26年3月期 | 8,243,366株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 31,221,345株 | 26年3月期 | 26,790,464株 |

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 18,361 | △3.3 | 400 | △12.4 | 639 | 25.5 | 501 | 62.9 |
| 26年3月期 | 18,993 | 5.4 | 456 | 24.1 | 509 | △9.0 | 308 | △43.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 16.07 | — |
| 26年3月期 | 11.50 | — |

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 22,513 | | 11,744 | 52.2 | | | 335.33 | |
| 26年3月期 | 20,686 | | 9,803 | 47.4 | | | 366.02 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 11,744百万円 26年3月期 9,803百万円

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 8,100 | △12.7 | 180 | △16.1 | 220 | △28.2 | 320 | 79.3 | 9.14 |
| 通期 | 16,900 | △8.0 | 440 | 10.0 | 540 | △15.6 | 690 | 37.5 | 19.70 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基く監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや円安による輸入原材料価格上昇等の影響により、景気は弱い動きとなりました。海外においては、米国では景気回復基調が持続したものの、新興国経済の減速や欧州経済の伸び悩み、原油価格の下落等、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では消費税増税の反動による影響を受け、新興国の一部でも経済成長が鈍化し販売台数は減少しました。一方、個人消費が好調な米国では自動車需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の初年度として、内外での拡販強化及び徹底的な原価低減と固定費圧縮による利益創出に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,235百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は410百万円（前連結会計年度比27.1%減）、経常利益は656百万円（前連結会計年度比23.5%減）、当期純利益は512百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a) 自動車部品

売上高は18,866百万円、セグメント利益は324百万円となりました。

b) 住宅

売上高は1,323百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

c) その他

売上高は44百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全体としては緩やかな景気回復が見込まれるものの、米国の金融政策見直しに向けた動きや新興国経済の減速、為替・原油価格の変動等が懸念され、軽自動車税増税やエコカー減税基準引き上げの影響等により国内の自動車生産は減少が見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画GT300の2年目として、従来の発想にとられない桁違いの原価低減と固定費圧縮で利益を確保するとともに、製品競争力を高め、内外での拡販を強化いたします。

平成28年3月期の業績見通しといたしましては、連結売上高19,400百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は23,747百万円（前連結会計年度末比2,074百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,712百万円（前連結会計年度末比1,185百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が224百万円、有価証券が949百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は12,015百万円（前連結会計年度末比911百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物が656百万円、建設仮勘定が203百万円、投資有価証券が636百万円それぞれ増加した一方で、長期貸付金が596百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,269百万円（前連結会計年度末比188百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,422百万円（前連結会計年度末比404百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が31百万円、1年内返済予定の長期借入金が160百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が634百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,847百万円（前連結会計年度末比215百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が405百万円増加した一方で、長期未払金が179百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,477百万円（前連結会計年度末比2,263百万円増）となりました。これは主に公募及び第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が690百万円増加し、自己株式が628百万円減少

したこと、また、その他有価証券評価差額金が447百万円、為替換算調整勘定が473百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,605百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の収入（前連結会計年度比18.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益512百万円及び減価償却費868百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の支出（前連結会計年度比11.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出807百万円及び子会社出資金の取得による支出458百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の収入（前連結会計年度比1.0%減）となりました。これは主に公募及び第三者割当により、自己株式を処分したことによる収入が1,320百万円、長期借入れによる収入が500百万円あった一方、借入金等の返済による減少が1,161百万円あったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 50.1 | 41.6 | 47.6 | 47.1 | 52.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 9.3 | 16.1 | 15.5 | 16.4 | 22.7 |
| キャッシュフロー対有利子負債比率（年） | 2.2 | 25.4 | 2.6 | 2.9 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 19.2 | 1.3 | 32.2 | 28.7 | 30.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注）平成26年3月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）は、平成26年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株につき普通配当1円50銭、東京証券取引所市場第一部への指定を記念した記念配当1円00銭、計2円50銭を株主総会に付議する予定であります。中間配当として一株につき1円50銭をお支払しておりますので、年間の配当は一株当たり4円となります。

次期の配当予想につきましては、一株当たり年間4円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。子会社は中国に2社、タイに1社、米国に1社あり、主として自動車内装部品を製造・販売しております。

当社の関係会社は以下のとおりであります。

(連結子会社)

| 名称 | 住所 | 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有) 割 合 (%) | 関係内容 | | |
|--|---------------------------------|---------------------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|-----------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上の取引 |
| 盟和 (大連) 汽車 配件有限公司 | 中華人民共和 国遼寧省大連 市 | 1,004,100 (71,641千人民元) | 自動車内装 部品の製 造・販売 | 100.00 | 2名 | 貸付 債務保証 | 当社からの部品仕入 当社への材料販売 |
| 盟和 (佛山) 汽車 配件有限公司 | 中華人民共和 国広東省佛山 市 | 900,000 (64,073千人民元) | 自動車内装 部品の製 造・販売 | 100.00 | 2名 | 貸付 債務保証 | 当社からの部品仕入 当社への材料販売 |
| MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. | アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーグ 市 | 783,950 (8,000千米ドル) | 自動車内装 部品の製 造・販売 | 100.00 | 2名 | 貸付 | 当社からの部品仕入 |

(注) 当連結会計年度より重要性が増したことにともない、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. を連結の範囲に含めております。

(非連結子会社)

| 名称 | 住所 | 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有) 割 合 (%) | 関係内容 | | |
|---|---------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|------------|----------|-----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上の取引 |
| MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. | タイ王国 バンコク都 | 16,296 (6,000千バーツ) | 自動車内装 部品の製 造・販売 | 49.00 | 2名 | 貸付 | 当社からの部品仕入 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってまいりました。

当社グループの企業理念では、「法令順守に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者との良好なコミュニケーションを実践する。」としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

また、平成31年3月期を展望した中期経営計画「GT300」では、以下の取り組みを進めております。

- ・海外の各現地法人の経営体制と日本盟和のリーダーシップを強化して真のグローバル四極体制を確立、国内：海外の売上比率2：1を目指す。
- ・国内市場縮小の中、売れ筋車種の受注を図るとともに自動車メーカーとの関係深化を図り、自動車部品の国内売上180億円を目指す。
- ・新製品・新技術の早期開発と新用途開発により、常にお客様の期待を上回る価値を提供する。
- ・変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、国内自動車部品は減産下でも利益の出せる体制を構築する。
- ・住宅事業は、積極的に開発案件を取り込むとともに、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓をすすめ、非自動車分野の強化を図る。

(3) 会社の対処すべき課題

① 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

消費税率引上げに伴う需要の減少や自動車関連税制の変更等により、国内自動車生産の減少が見込まれる中、国内外を問わず積極的な拡販活動に取り組むとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

② 徹底した総原価低減

自動車生産の海外シフト・国内市場縮小の流れは、円安による一服感はあるものの、今後も大きくは変わらないものとみられます。変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、減産下でも利益を上げられる体制を構築してまいります。

③ グローバル化の推進

日本・中国・ASEAN・北米のグローバル四極体制の早期確立を目指し、中国では、所得の向上により自動車普及が進む中、日系・非日系を問わず積極的な拡販を進め、当社グループにおける業績寄与を高めます。ASEANでは、タイの子会社の受注対応力を強化するとともに同地域の需要動向を見極め、適切な製品を供給してまいります。北米では、新設の営業拠点や設備増強等製造・販売体制を強化して旺盛な自動車需要を取り込みます。

④ 住宅事業の強化

住宅事業では、住設資材分野を中心に開発案件を積極的に取り込み、業容の拡大・安定化を図ります。また、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓を進め、非自動車分野の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,381,306 | 3,605,461 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,248,179 | 5,082,552 |
| 有価証券 | 50,000 | 999,767 |
| 商品及び製品 | 936,945 | 1,023,920 |
| 原材料及び貯蔵品 | 464,562 | 421,522 |
| 販売用不動産 | 21,524 | 12,993 |
| 繰延税金資産 | 236,786 | 303,177 |
| その他 | 187,920 | 263,410 |
| 流動資産合計 | 10,527,226 | 11,712,806 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,393,906 | 5,208,781 |
| 減価償却累計額 | △2,098,933 | △2,257,194 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,294,972 | 2,951,586 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,846,588 | 8,319,773 |
| 減価償却累計額 | △6,371,625 | △6,723,451 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,474,962 | 1,596,322 |
| 工具、器具及び備品 | 5,188,906 | 5,474,316 |
| 減価償却累計額 | △4,600,718 | △4,838,192 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 588,187 | 636,124 |
| 土地 | 2,008,450 | 2,032,562 |
| リース資産 | 362,368 | 433,594 |
| 減価償却累計額 | △170,970 | △220,918 |
| リース資産 (純額) | 191,398 | 212,676 |
| 建設仮勘定 | 385,454 | 588,716 |
| 有形固定資産合計 | 6,943,426 | 8,017,987 |
| 無形固定資産 | 666,678 | 646,764 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,875,958 | 2,512,270 |
| 長期貸付金 | 756,060 | 160,000 |
| 繰延税金資産 | 286,970 | 380,520 |
| 保険積立金 | 149,070 | 156,736 |
| その他 | 485,138 | 158,163 |
| 貸倒引当金 | △59,816 | △17,389 |
| 投資その他の資産合計 | 3,493,381 | 3,350,301 |
| 固定資産合計 | 11,103,486 | 12,015,053 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 41,697 | 19,475 |
| 繰延資産合計 | 41,697 | 19,475 |
| 資産合計 | 21,672,410 | 23,747,335 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,247,182 | 4,278,823 |
| 短期借入金 | 2,154,282 | 1,520,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 291,000 | 451,000 |
| リース債務 | 96,082 | 106,905 |
| 未払法人税等 | 80,118 | 59,576 |
| 賞与引当金 | 204,823 | 205,491 |
| 役員賞与引当金 | 2,412 | 1,900 |
| その他 | 750,298 | 798,364 |
| 流動負債合計 | 7,826,199 | 7,422,060 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,341,000 | 1,340,000 |
| リース債務 | 236,706 | 199,895 |
| 退職給付に係る負債 | 1,390,260 | 1,796,007 |
| 長期未払金 | 619,438 | 440,435 |
| 繰延税金負債 | 9,101 | 4,868 |
| その他 | 35,620 | 66,212 |
| 固定負債合計 | 3,632,127 | 3,847,420 |
| 負債合計 | 11,458,327 | 11,269,480 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,167,399 | 2,167,399 |
| 資本剰余金 | 1,696,397 | 2,386,743 |
| 利益剰余金 | 6,171,178 | 6,210,277 |
| 自己株式 | △629,514 | △578 |
| 株主資本合計 | 9,405,460 | 10,763,841 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 448,774 | 896,667 |
| 為替換算調整勘定 | 405,099 | 878,341 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △45,252 | △60,994 |
| その他の包括利益累計額合計 | 808,621 | 1,714,013 |
| 純資産合計 | 10,214,082 | 12,477,854 |
| 負債純資産合計 | 21,672,410 | 23,747,335 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 20,616,999 | 20,235,036 |
| 売上原価 | 17,120,453 | 16,989,432 |
| 売上総利益 | 3,496,545 | 3,245,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,933,460 | 2,835,195 |
| 営業利益 | 563,085 | 410,408 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,620 | 24,371 |
| 受取配当金 | 43,869 | 57,715 |
| 受取賃貸料 | 11,914 | 9,849 |
| 貸倒引当金戻入額 | 973 | — |
| 為替差益 | 316,546 | 213,163 |
| その他 | 57,448 | 92,445 |
| 営業外収益合計 | 445,372 | 397,545 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45,321 | 43,217 |
| 支払手数料 | 68,097 | 26,370 |
| 未稼働設備関連費用 | — | 47,185 |
| その他 | 36,061 | 34,280 |
| 営業外費用合計 | 149,480 | 151,054 |
| 経常利益 | 858,977 | 656,899 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,311 | 2,880 |
| 投資有価証券売却益 | 24,877 | — |
| 特別利益合計 | 27,189 | 2,880 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 122 |
| 固定資産除却損 | 5,204 | 5,909 |
| 減損損失 | 1,972 | 140,846 |
| 災害による損失 | 57,478 | — |
| 特別損失合計 | 64,656 | 146,877 |
| 税金等調整前当期純利益 | 821,510 | 512,901 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,966 | 97,913 |
| 法人税等調整額 | 130,501 | △97,194 |
| 法人税等合計 | 236,467 | 718 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 585,042 | 512,183 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 当期純利益 | 585,042 | 512,183 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 585,042 | 512,183 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 194,647 | 447,892 |
| 為替換算調整勘定 | 318,458 | 473,241 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △15,742 |
| その他の包括利益合計 | 513,105 | 905,392 |
| 包括利益 | 1,098,148 | 1,417,575 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,098,148 | 1,417,575 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,167,399 | 1,696,397 | 5,666,514 | △628,461 | 8,901,850 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,167,399 | 1,696,397 | 5,666,514 | △628,461 | 8,901,850 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △80,378 | | △80,378 |
| 当期純利益 | | | 585,042 | | 585,042 |
| 連結範囲の変動 | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △1,053 | △1,053 |
| 自己株式の処分 | | | | — | — |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 504,664 | △1,053 | 503,610 |
| 当期末残高 | 2,167,399 | 1,696,397 | 6,171,178 | △629,514 | 9,405,460 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 254,126 | 86,641 | — | 340,768 | 9,242,619 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 254,126 | 86,641 | — | 340,768 | 9,242,619 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △80,378 |
| 当期純利益 | | | | | 585,042 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,053 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | — | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 194,647 | 318,458 | △45,252 | 467,853 | 467,853 |
| 当期変動額合計 | 194,647 | 318,458 | △45,252 | 467,853 | 971,463 |
| 当期末残高 | 448,774 | 405,099 | △45,252 | 808,621 | 10,214,082 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,167,399 | 1,696,397 | 6,171,178 | △629,514 | 9,405,460 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | △235,857 | — | △235,857 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,167,399 | 1,696,397 | 5,935,321 | △629,514 | 9,169,603 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △92,716 | | △92,716 |
| 当期純利益 | | | 512,183 | | 512,183 |
| 連結範囲の変動 | | | △144,511 | | △144,511 |
| 自己株式の取得 | | | | △752 | △752 |
| 自己株式の処分 | | 690,345 | | 629,688 | 1,320,034 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 690,345 | 274,955 | 628,936 | 1,594,237 |
| 当期末残高 | 2,167,399 | 2,386,743 | 6,210,277 | △578 | 10,763,841 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 448,774 | 405,099 | △45,252 | 808,621 | 10,214,082 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | △235,857 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 448,774 | 405,099 | △45,252 | 808,621 | 9,978,225 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △92,716 |
| 当期純利益 | | | | | 512,183 |
| 連結範囲の変動 | | | | | △144,511 |
| 自己株式の取得 | | | | | △752 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,320,034 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | 147,465 | | 147,465 | 147,465 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 447,892 | 325,776 | △15,742 | 757,926 | 757,926 |
| 当期変動額合計 | 447,892 | 473,241 | △15,742 | 905,392 | 2,499,629 |
| 当期末残高 | 896,667 | 878,341 | △60,994 | 1,714,013 | 12,477,854 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 821,510 | 512,901 |
| 減価償却費 | 850,402 | 868,969 |
| 減損損失 | 1,972 | 140,846 |
| のれん償却額 | 7,703 | 1,826 |
| 繰延資産償却額 | 11,050 | 17,299 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 11,048 | 667 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △387 | △512 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △23,373 | 19,852 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △845 | △42,427 |
| 受取利息及び受取配当金 | △58,490 | △82,087 |
| 受取賃貸料 | △11,914 | △9,849 |
| 支払利息 | 45,321 | 43,217 |
| 営業外支払手数料 | 68,097 | 26,370 |
| 為替差損益 (△は益) | △273,114 | △174,970 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △24,877 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2,311 | △2,757 |
| 固定資産除却損 | 5,204 | 5,909 |
| 災害損失 | 57,478 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △204,899 | 194,205 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 477,589 | △143,306 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △12,525 | 13,987 |
| 販売用不動産等の増減額 (△は増加) | △262 | 8,531 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △547 | △1,827 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 12,994 | 36,472 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △3,510 | △9,450 |
| その他 | △97,106 | △38,656 |
| 小計 | 1,656,209 | 1,385,213 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54,648 | 85,164 |
| 利息の支払額 | △57,505 | △43,324 |
| 法人税等の還付額 | 3,792 | 64 |
| 法人税等の支払額 | △57,437 | △117,001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,599,707 | 1,310,116 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △891,628 | △807,153 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20,100 | 49,600 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,616 | △27,192 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14,383 | △14,649 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 169,980 | 50,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | 68,328 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △631,875 | △80,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | — | 15,000 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △146,386 | △458,565 |
| その他 | △6,511 | △7,666 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,448,992 | △1,280,625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △557,634 | △632,770 |
| 長期借入れによる収入 | 1,750,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,171,746 | △341,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | △72,284 | △187,686 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,053 | △752 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 1,320,034 |
| 配当金の支払額 | △80,089 | △92,156 |
| リース債務の返済による支出 | △95,785 | △97,214 |
| セール・アンド・割賦バックによる収入 | 746,277 | — |
| その他 | △46,531 | △2,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 471,151 | 466,454 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 138,917 | 135,379 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 760,784 | 631,324 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 592,597 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,620,522 | 3,381,306 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,381,306 | 4,605,228 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

当該会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、半製品、原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

c 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり定額償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が366,124千円増加し、利益剰余金が235,857千円減少しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材等
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|--------|------------|------------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,138,884 | 1,425,220 | 52,894 | 20,616,999 | 20,616,999 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 19,138,884 | 1,425,220 | 52,894 | 20,616,999 | 20,616,999 |
| セグメント利益 | 460,303 | 102,667 | 113 | 563,085 | 563,085 |
| セグメント資産 | 14,385,206 | 902,315 | 83,075 | 15,370,598 | 15,370,598 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 846,531 | 82 | 3,788 | 850,402 | 850,402 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 936,491 | — | — | 936,491 | 936,491 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|--------|------------|------------|
| | 自動車部品 | 住宅 | その他 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,866,713 | 1,323,531 | 44,791 | 20,235,036 | 20,235,036 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 18,866,713 | 1,323,531 | 44,791 | 20,235,036 | 20,235,036 |
| セグメント利益 | 324,691 | 82,626 | 3,090 | 410,408 | 410,408 |
| セグメント資産 | 16,297,289 | 790,882 | 79,245 | 17,167,417 | 17,167,417 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 864,442 | 761 | 3,765 | 868,969 | 868,969 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,007,858 | 10,380 | — | 1,018,238 | 1,018,238 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 15,370,598 | 17,167,417 |
| 全社資産（注） | 6,301,811 | 6,579,918 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 21,672,410 | 23,747,335 |

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 381円33銭 | 356円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,214,082 | 12,477,854 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 10,214,082 | 12,477,854 |
| 少数株主持分(千円) | — | — |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 26,785,228 | 35,023,196 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 21円84銭 | 16円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益(千円) | 585,042 | 512,183 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 585,042 | 512,183 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,790,464 | 31,221,345 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成26年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。